

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲー
インサイト・アルファ
ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て)

運用報告書(全体版)

計算期間(第2期)

自 2022年 2月 1日

至 2023年 1月31日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲーインサイト・アルファ」(以下「当ファンド」といいます。)は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドの投資目的は、主として一連のロング・ショート投資戦略に従って、全ての国(新興国を含みます。)の全ての経済セクターおよび全ての通貨における、株式および株式関連証券に間接的に投資を行うことです。当ファンドは、資本の保全に重点を置きながら、長期的かつ絶対的な資本成長の達成を目指します。当ファンドは、ピクテ TRーアトラスのHJ USD投資証券クラス(以下「投資対象ファンド」といいます。)に、当ファンドの資産をおおむね全て投資することで、その投資目的の達成を目指すことが期待されます。投資対象ファンドは、ルクセンブルクの法律に基づき設立され、譲渡可能証券に投資する投資信託として分類されるオープン・エンド型投資法人(SICAV)であるピクテ TRのコンパートメントの1つであり、ピクテ TRの内部で独立した資産と負債を有しています。当作成対象期間につきまして当ファンドは、上記の投資目的に沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託	
信託期間	2021年2月19日~2163年12月1日	
運用方針	実質的に主として世界各国(新興国を含みます。)の株式等および株式関連派生商品等にロング・ショート戦略を用いて投資を行い、資産の保全に重点を置きながら、長期的な信託財産の成長を目指します。	
ファンドの主要投資対象	当ファンド ピクテ TRーアトラス(HJ USD投資証券)	ピクテ TRーアトラス(HJ USD投資証券) 世界各国(新興国を含みます。)の株式等および株式関連派生商品等
当ファンドの運用方法	・投資対象ファンドの組入比率を高位に保ちます。 ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
主な投資制限	・日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ・借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えない場合に限り、行うことができます。	
分配方針	分配は行わない予定です。	

管理会社

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)

代行協会員

クレディ・スイス証券株式会社

目 次

	頁
I. ファンドの運用の経過および運用状況	1
1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2022年2月1日~2023年1月31日)	1
2 費用の明細	4
3 運用状況	5
II. ファンドの経理状況	7

(注1)米ドルの円貨換算は、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=139.77円)によります。以下同じです。

(注2)当ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、受益証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。

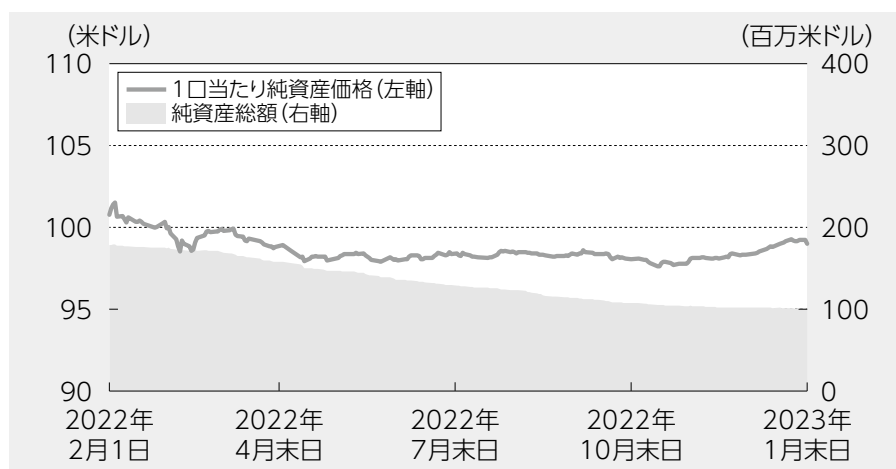
(注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注4)本書の中で計算期間(以下「会計年度」ともいいます。)とは、毎年2月1日に始まり1月末日に終わる期間を指します。ただし、第1会計年度は2021年2月19日に始まり2022年1月31日に終了した期間を指します。

I. ファンドの運用の経過および運用状況

1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2022年2月1日～2023年1月31日)

当期の1口当たり純資産価格等の推移について(2022年2月1日から2023年1月末日まで)



第1期末の1口当たり純資産価格:	100.78米ドル
第2期末の1口当たり純資産価格:	99.00米ドル
騰落率:	-1.8%

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものをみなして計算しています。ただし、当ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。以下同じです。

(注2) 当ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

2023年1月31日時点の1口当たり純資産価格は99.00米ドルとなり、対象期間の費用控除後運用収益率は、-1.78%となりました。2022年に入り、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」といいます。)による金融引き締めが急速に進む中、2021年後半にかけて市場をアウトパフォームし、当運用においても年初来ネット・ロングとしていたグロース・高クオリティ銘柄が一転アンダーパフォームする展開となり、収益の足を引っ張りました。一方で、市場全体が下落する中で指数ヘッジや、ウクライナ戦争を通じて原油価格上昇の恩恵を受けたエネルギー銘柄等がプラス寄与したものの不十分に留まり、対象期間を通じてマイナス・パフォーマンスとなりました。

分配金

該当事項はありません。

投資環境

対象期間の前半において、インフレが市場の予想を上回り高進する中で、FRBおよび欧州中央銀行による金融引き締めが急速に進み、金利の急上昇とグロース株・高クオリティ株からバリュー株へのスタイル・ローテーションが発生し、ウクライナ戦争を受けたコモディティ価格の高騰を通じたインフレの長期化見通し、ひいては上海ロックダウンに伴う中国経済の下振れおよび世界のサプライチェーンの混乱懸念も相俟って、世界の株式市場は下落基調となりました。夏場にかけて、一定のベア・マーケット・ラリーが発生しましたが、FRBのパウエル議長が積極的な利上げ姿勢を表明する中で再び市場は下落に転じ、下値を模索する展開となりました。一方で、秋口には、米国のインフレ率が市場の予想を下回り、欧州のガス価格が下落に転じると共に、年末にかけて中国当局がゼロコロナ政策の解除に動く中で、世界の株式市場はリバウンドを強めました。

ポートフォリオ

当ファンド

作成対象期間を通じてピクテTR-アトラス(HJ USD投資証券)を高位に組み入れました。

ピクテTR-アトラス(HJ USD投資証券)

当運用においては、金融引き締めと金利の上昇、インフレの高進、ウクライナ戦争、そして中国における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖といった、マクロ経済・地政学見通しに関する不透明感が高まる中で資本を保全する観点から、2022年初来ネット・ロングとしていたグロース・高クオリティ銘柄を中心にエクスポージャーを削減し、スタイル別でバランスの取れたポートフォリオを維持しました。株式市場のさらなる下落に備え、プット・オプションを内包し運用を行う一方で、中国におけるゼロコロナ政策解除の動きに対して機動的に中国のエクスポージャーを上昇させると共に、2022年秋口以降のデフレーションへの転換、ガス価格の下落、中国の経済再開といったボトムアップの銘柄選択に関わる投資環境の改善の中で、2023年1月以降段階的にエクスポージャーの復元を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「II. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き実質的に主として世界各国(新興国を含みます。)の株式等および株式関連派生商品等にロング・ショート戦略を用いて投資を行い、資産の保全に重点を置きながら、長期的な信託財産の成長を目指します。

ピクテTR-アトラス(HJ USD投資証券)

当運用では、景気の減速と信用力の急激な低下に対する備えを継続し、市場の下落や混乱にも対応できるよう態勢を整えています。我々は、単価の上昇、堅調な販売量、投入コストの低下等を通じ、プラス方向の業績修正サイクルに突入した高い価格決定力を持つ高クオリティ銘柄を選好しています。我々は、投資可能なテーマを数多く持っているものと考えています。既に市場をアウトパフォームしているものの、我々は、現状を人工知能(以下「A.I.」といいます。)に関する数四半期にわたるサイクルの初期段階にあるものと捉えており、半導体メーカーやクラウド・インフラ・プロバイダーへの投資が恩恵を享受するものと考えています。資本財の設備投資動向も、電気自動車への投資、脱炭素化、デジタル化等に支えられ、堅調に推移しています。また、多くの産業用機械メーカーがA.I.投資へのエクスポージャーを有しています。中国政府は景気浮揚策と不動産市場支援策に取り組んでおり、我々は中国の政策を注視しています。中国経済の遅行指数は弱いままですが、中国政府がより積極的な景気刺激策を打ち出せば、新型コロナからの鈍い経済回復ペースが勢いを増す可能性があります。我々は、引き続き中国に関連する欧州企業を中心に投資しています。他方では、OPECプラスの減産に伴う供給の引き締め、中国の需要の回復、シェールオイル生産の低迷が続いていることから、低調なパフォーマンスに続いて、エネルギー投資の機会も改善しつつあるものと考えています。

お知らせ

該当事項はありません。

2 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬等 ^(注1)		
報酬代行会社報酬	年率0.12% ^(注2)	管理会社報酬等の支払い代行業務の対価
管理会社報酬	年間5,000米ドル	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価
受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務の対価
投資運用会社報酬	年率0.20%	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス業務の対価
代行協会員報酬	年率0.01%	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価
保管会社報酬	年率0.025%	ファンドの資産の保管業務の対価
管理事務代行報酬	年率0.07%(上限) ^(注3)	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価
販売報酬	年率0.50%	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンド管理の対価
投資対象ファンド報酬	投資対象ファンドの資産に対して、年率1.24%程度の管理報酬等 ^(注4) (2023年7月31日現在)および成功報酬 ^(注5) がかかります。	
実質的な費用	ファンドの資産から支払われる実質的な費用は、最大年率2.165%程度となります。 ^(注6)	
その他の費用・手数料 ^(注7)	年率0.076%	設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産に係る租税等

(注1)管理報酬等の総報酬は、純資産総額の最大年率0.925%程度です。

(注2)管理会社報酬は年間5,000米ドル、受託会社報酬は年間10,000米ドルであり、年率0.12%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注3)管理事務代行報酬は、ファンドの純資産価格の①5億米ドル以下に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下に対して年率0.06%、③10億米ドル超に対して年率0.05%となります。また、管理事務代行報酬は最低月間3,750米ドルです。

(注4)投資対象ファンドに直接投資する場合等、最大年率1.95%の管理報酬等がかかる場合があります。

(注5)成功報酬は、投資対象ファンド1口当たり純資産価格がハイ・ウォーター・マーク(成功報酬を算出した直近の決算時の成功報酬控除後の純資産価格および当初純資産価格のいずれか大きい値)を上回った場合、ハードルレートであるSecured Overnight Financing Rate(SOFR)を考慮したハイ・ウォーター・マーク超過分の20%です。なお、ハードルレートは今後変更される場合があります。

(注6)管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回る場合があります。

(注7)「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注8)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンドの費用を含みません。

3 運用状況

(1) 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
第1会計年度末 (2022年1月31日)	178,439,360	24,940,469	100.78	14,086
第2会計年度末 (2023年1月31日)	100,283,194	14,016,582	99.00	13,837
2022年2月末日	175,385,548	24,513,638	100.24	14,011
3月末日	169,636,330	23,710,070	99.91	13,964
4月末日	157,576,849	22,024,516	98.79	13,808
5月末日	146,923,025	20,535,431	98.14	13,717
6月末日	136,176,309	19,033,363	98.06	13,706
7月末日	129,582,563	18,111,755	98.37	13,749
8月末日	123,233,937	17,224,407	98.48	13,765
9月末日	114,001,448	15,933,982	98.39	13,752
10月末日	107,546,922	15,031,833	98.07	13,707
11月末日	103,907,876	14,523,204	97.90	13,683
12月末日	101,736,922	14,219,770	98.32	13,742
2023年1月末日	100,283,194	14,016,582	99.00	13,837

(注) 上記「純資産総額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

② 収益率の推移

期間	収益率(%)
第1会計年度 2021年2月19日～2022年1月末日	0.8
第2会計年度 2022年2月1日～2023年1月末日	-1.8

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たりの当初発行価格

(2) 分配の推移

該当事項はありません。

(3) 販売及び買戻しの実績

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2021年2月19日～ 2022年1月末日)	2,057,906 (2,057,906)	293,408 (293,408)	1,764,498 (1,764,498)
第2会計年度 (2022年2月1日～ 2023年1月末日)	10,077 (10,077)	763,330 (763,330)	1,011,245 (1,011,245)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

Ⅱ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジー ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=139.77円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG
P. O. Box 493
SIX Cricket Square Grand Cayman KY 1-1 106 ケイマン諸島
電話 : +1 345 949 4800
ファックス : +1 345 949 7164
インターネット : www.kpmg.ky

独立監査人の受託会社への報告

意見

当監査法人はインサイト・アルファ（以下「本シリーズ・トラスト」という）、すなわちクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIIのシリーズ・トラスト（以下「本トラスト」という）の2023年1月31日時点の財政状態計算書、同日に終了した年度の包括利益計算書、所有者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書からなる財務諸表、および重要な会計方針およびその他の説明情報からなる注記について監査を行った。

当監査法人の意見では、添付された財務諸表はすべての重要な点において適正に表示され、本シリーズ・トラストの2023年1月31日現在の財務状況ならびに2023年1月31日に終了した年度の財務実績およびキャッシュ・フローは、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して適正に表示されている。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（以下「ISA」という）に従い監査を実施した。それらの基準を元にした当監査法人の責任内容については、監査報告書の「財務諸表に対する監査人の責任」の欄に詳しく述べられている。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（以下「IESBA規定」という）ならびにケイマン諸島での財務諸表監査に関する倫理要件に従って本シリーズ・トラストから独立しており、これらの要件およびIESBA規定に従ってその他の倫理的責任を果たしている。当監査法人は、監査意見表明のための基礎を提供するために十分かつ適切な裏付けとなる証拠を得たと確信している。

財務諸表に対する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、財務諸表を、IFRSに準拠して作成し、公正に表示することに責任を有している。かかる責任には、不正行為または誤謬によるものにかかわらず、重要な虚偽記載のない財務諸表の作成に必要な内部統制を決定することが含まれる。

経営陣は、財務諸表の作成にあたり、本シリーズ・トラストが継続して存続する能力を評価し、継続性に関する問題を必要に応じて開示し、継続性に関する会計基準を用いる責任を有している。ただし、運営者が本シリーズ・トラストを清算する、もしくは、事業を停止する、または、そうする以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者はシリーズ・トラストの財務報告工程を監督する責任を有する。

独立監査人の受託会社への報告（続き）

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表に不正行為または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関して合理的な保証を得ること、および当監査法人の意見を含んだ監査人の報告書を発行することである。合理的な保証とは高水準の保証であるが、国際監査基準（ISAS）に従って実施される監査により重要な虚偽記載が常に発見されることを保証するものではない。虚偽記載は不正行為または誤謬により生じることがあり、個別もしくは全体的に、これらの財務諸表に基づいた経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予測される場合には重要だと判断される。

ISAsに準拠した監査の一部として、当監査法人は監査を通して専門的判断を遂行し、職業的懐疑心を維持する。また当監査法人は、

- 不正行為もしくは誤謬によるものに関わらず、財務諸表の重要な虚偽記載のリスクを特定および評価し、それらのリスクに応じた監査手続きを策定し実施する。そして監査意見表明の根拠を提供するために、十分かつ適切な裏付けとなる証拠を得る。不正行為による重要な虚偽記載を発見しないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。これは不正行為が癒着、偽造、故意の脱漏、不実表示、または内部統制の不遵守を伴っている可能性があるためである。
- 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために監査に関する内部統制への理解を得る。ただしこれは、本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- 運営者により採用された会計方針の適切性、会計上の見積りの妥当性および関連する開示内容を評価する。
- 運営者により採用された継続性を前提とした会計処理の適切性を判断する。そして監査で得た証拠を基に、継続して存続するための本シリーズ・トラストの能力に大きな疑念が生じるような、重要な不確定要素が存在するかどうかを判断する。重要な不確定要素があると判断した場合、当監査法人は監査報告書の中で、財務諸表上の関連開示内容に対して注意喚起をする必要がある。また当該開示内容が不十分である場合には、当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の判断は、監査報告書日までに監査で得た証拠を基にしている。しかし、将来の事象や状況が本シリーズ・トラストの継続事業体としての存続を停止する可能性もあり得る。
- 財務諸表の全体の体裁、構成および開示内容を含む内容、そして財務諸表が原取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

当監査法人は、統治責任者と、特に監査の計画範囲とタイミング、そして重要な監査所見に関して連絡を取り合う。これには、当監査法人が監査の間に特定する内部統制の著しい欠陥も含まれる。

2023年5月30日



KPMG
P.O. Box 493
SIX Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
Telephone +1 345 949 4800
Fax +1 345 949 7164
Internet www.kpmg.ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of Insight Alpha (the "Series Trust"), a series trust of Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III (the "Trust"), which comprise the statement of financial position as at January 31, 2023, the statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at January 31, 2023, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.

© 2023 KPMG a Cayman Islands partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document classification: KPMG Confidential



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG

May 30, 2023

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

インサイト・アルファ

財政状態計算書

2023年1月31日

(米ドルで表記)

	2023年1月31日		2022年1月31日	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (注記2. 2、5)	97,086,956	13,569,844	172,635,719	24,129,294
現金および現金同等物 (注記2. 1)	3,507,393	490,228	6,282,226	878,067
前払報酬	58,381	8,160	87,821	12,275
以下に対する債権：				
発行済受益証券 (注記2. 10、3)	-	-	413,340	57,773
資産合計	100,652,730	14,068,232	179,419,106	25,077,408
負債				
以下に対する債務：				
買戻された受益証券 (注記2. 10、3)	348,897	48,765	649,966	90,846
投資運用会社報酬 (注記8. 2E)	80,681	11,277	123,922	17,321
専門家報酬 (注記8. 1E)	36,868	5,153	36,868	5,153
販売報酬 (注記8. 1C)	35,449	4,955	69,320	9,689
管理事務代行報酬 (注記8. 1A)	11,570	1,617	17,971	2,512
報酬代行会社報酬 (注記8. 2B)	8,507	1,189	16,636	2,325
保管会社報酬 (注記8. 1B)	5,309	742	8,767	1,225
登録名義書換代行報酬 (注記8. 1D)	3,655	511	5,531	773
受託会社報酬 (注記8. 2A)	1,382	193	-	-
代行協会員報酬 (注記8. 2D)	708	99	1,386	194
負債 (株主資本を除く)	533,026	74,501	930,367	130,037
株主資本 (受益証券の受益者に帰属する純資産)	100,119,704	13,993,731	178,488,739	24,947,371

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

インサイト・アルファ

包括利益計算書

2023年1月31日を末日とする年度

(米ドルで表記)

	2023年1月31日		2022年1月31日(2)	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
利益				
FVTPLで測定した金融商品からの純利益／(損失) (1)				
受取利息 (注記2.7、2.11)	53,326	7,453	391	55
金融資産につき、公正価値で測定された損益に基づく純利益 (注記2.11、7)	84,321	11,786	466,071	65,143
金融資産につき、損益を通じて公正価値で測定された未実現評価(損)／益の純変動額 (注記2.2、2.11、7)	(2,945,452)	(411,686)	4,152,648	580,416
外貨取引にかかる実現純益 (注記2.11、7)	168	23	-	-
純利益／(損失)	(2,807,637)	(392,423)	4,619,110	645,613
費用				
販売報酬 (注記8.1C)	666,186	93,113	837,648	117,078
投資運用会社報酬 (注記8.2E)	266,474	37,245	329,510	46,056
報酬代行会社報酬 (注記8.2B)	159,885	22,347	201,035	28,099
管理事務代行報酬 (注記8.1A)	79,943	11,174	103,289	14,437
設立費用	48,215	6,739	33,604	4,697
保管会社報酬 (注記8.1B)	37,221	5,202	47,562	6,648
登録名義書換代行報酬 (注記8.1D)	24,434	3,415	30,081	4,204
専門家報酬 (注記8.1E)	21,000	2,935	36,868	5,153
代行協会員報酬 (注記8.2D)	13,324	1,862	16,752	2,341
印刷費用	7,187	1,005	-	-
受託会社報酬 (注記8.2A)	1,382	193	1,685	236
費用合計	1,325,251	185,230	1,638,034	228,948
財務費用控除前営業(損失)／利益	(4,132,888)	(577,654)	2,981,076	416,665
包括(損失)／利益合計(受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による(減少)／増加額)	(4,132,888)	(577,654)	2,981,076	416,665

(1) 本項目は、損益を通じて公正価値 (FVTPL) で測定する金融商品から生じる純利益に関係するものであり、受取利息と損益を通じて公正価値で測定された金融資産から生じる未実現損益を含む。

(2) 対象期間：2021年2月19日 (運用開始日) ～2022年1月31日

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

インサイト・アルファ
 所有者持分変動計算書
 2023年1月31日を末日とする年度
 (米ドルで表記)

	(米ドル)	(千円)
2021年2月19日現在 (運用開始日)	-	-
受益証券の発行 (注記3)	205,307,842	28,695,877
受益証券の買戻し (注記2.8、3)	(29,800,179)	(4,165,171)
包括利益合計 (受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による増加額)	2,981,076	416,665
2022年1月31日現在	178,488,739	24,947,371
受益証券の発行 (注記3)	999,651	139,721
受益証券の買戻し (注記2.8、3)	(75,235,798)	(10,515,707)
包括損失合計 (受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による減少額)	(4,132,888)	(577,654)
2023年1月31日現在	100,119,704	13,993,731

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

インサイト・アルファ
 キャッシュ・フロー計算書
 2023年1月31日を末日とする年度

(米ドルで表記)

	2023年1月31日		2022年1月31日(2)	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
包括（損失）／利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による（減少）／増加額）	(4,132,888)	(577,654)	2,981,076	416,665
包括（損失）／利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による（減少）／増加額）を営業活動によるキャッシュ・フローと一致させるための調整：				
損益を通じて公正価値で測定された金融資産の購入	-	-	(186,344,400)	(26,045,357)
損益を通じて公正価値で測定された金融資産の処分による収入	72,687,632	10,159,550	18,327,400	2,561,621
金融資産につき、損益を通じて公正価値で測定された損益に基づく純利益	(84,321)	(11,786)	(466,071)	(65,143)
損益を通じて公正価値で測定された金融資産に対する未実現評価（損失）／利益の純変動額	2,945,452	411,686	(4,152,648)	(580,416)
前払報酬の（減少）／増加額	29,440	4,115	(87,821)	(12,275)
その他の未払金の（減少）／増加額(1)	(96,272)	(13,456)	280,401	39,192
営業活動によって提供された／（使用された）正味現金	71,349,043	9,972,456	(169,462,063)	(23,685,713)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
発行済受益証券未収入金の変動額控除後の、発行済受益証券からの収入額	1,412,991	197,494	204,894,502	28,638,105
買戻済受益証券未払金の変動額控除後の、受益証券の買戻額	(75,536,867)	(10,557,788)	(29,150,213)	(4,074,325)
財務活動によって（使用された）／提供された正味現金	(74,123,876)	(10,360,294)	175,744,289	24,563,779
現金および現金同等物の純（減少）／増加額	(2,774,833)	(387,838)	6,282,226	878,067
期首における現金および現金同等物の残高（注記2.1）	6,282,226	878,067	-	-
期末における現金および現金同等物の残高（注記2.1）	3,507,393	490,228	6,282,226	878,067
営業活動によるキャッシュ・フローについての補足情報 受取利息	53,326	7,453	391	55

(1) その他の支払債務には、投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬、登録名義書換代行報酬および受託会社報酬が含まれる。

(2) 対象期間：2021年2月19日（運用開始日）～2022年1月31日

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記
2023年1月31日を末日とする年度
(米ドルで表記)

1. 組成

インサイト・アルファ（以下、「本シリーズ・トラスト」という）は、ケイマン諸島の信託法に基づき2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III（以下、「本トラスト」という）のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2020年12月24日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティー（ケイマン）リミテッド（以下、「受託会社」という）により運用されている。本シリーズ・トラストは、2021年2月19日に運用を開始した。

本トラストは、ケイマン諸島の（2021年修正）信託法に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島の（2021年修正）ミューチュアル・ファンド法に基づき登録された。

受託会社（および本シリーズ・トラスト）の登録事務所は、One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islandsに所在する。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー（以下、「CSC」という）は、インタートラスト・グループ（受託会社は同グループの100パーセント子会社）に対して行っていた、全発行済普通株式への公開買付オファーにつき、条件付きで合意に達したとの発表を行った。2022年11月にCSCはインタートラスト・グループの買収を終了した。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネージメント（ケイマン）リミテッド（以下、「管理会社」という）である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録名義書換代行会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下、それぞれ「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録名義書換代行会社」という）である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社（以下、「報酬代行会社」という）の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社（日本）は、代行協会員（以下、「代行協会員」という）の役割を負う。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、ピクテ・ジャパン株式会社（以下、「投資運用会社」という）である。

管理会社は、株式会社三井住友銀行に対し、日本における受益証券の販売会社（以下、「販売会社」という）として業務を行う権限を与えた。

本シリーズ・トラストおよびクラスAユニットは、米ドル（「USD」または「\$」）建てである。

本シリーズ・トラストの投資目的は、一連のロング／ショート投資戦略に沿って、主としてあらゆる国（新興国を含む）、あらゆる経済部門、およびあらゆる通貨における株式および株式に関連する証券に対して間接的に投資することである。本シリーズ・トラストは、資本保護に強く注力した上で、絶対的な意味での長期的な資本増加を達成することを目指す。本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストの実質的にすべての資産をピクテTR・アトラス（以下、「投資対象ファンド」という）のHJ USD株式クラスに投資することにより、その投資目的の達成を目指す。

投資対象ファンドは、オープン・エンド型投資会社（SICAV）であるピクテTRの一部であり、その資産および負債は同社の中で個別に管理されている。同社はルクセンブルク法の下で設立されたもので、譲渡可能証券に対する集団的投資の取扱業者（UCITS）として分類されている。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

投資対象ファンドの一義的な投資目的は、一連のロング／ショート投資戦略に沿って、資本保護に注力した上で、絶対的な意味での長期的な資本増加を達成することである。伝統的なロング・ポジションは、（シンセティック）ロングおよびショート・ポジションと組み合わせられたものであり、金融デリバティブ商品を駆使して得られるものである。投資対象ファンドは主に株式、株式に関連する証券（普通株、優先株などを含む）、預金、金融市場商品などに投資を行う。同ファンドの投資対象は、あらゆる国（新興国を含む）、あらゆる経済部門、およびあらゆる通貨にわたる可能性がある。一方で、市場の状況に応じて、投資またはエクスポージャーは一国または限られた数か国、または単一の経済活動部門、または単一の通貨、または単一の資産クラスに限られる可能性もある。投資対象ファンドは、主に広範な世界株式市場における株価の違いに着目し、アンダーバリュースされた株式への投資（ロング・ポジション）およびオーバーバリュースされた株式への投資（ショート・ポジション）への分散を行っている。投資対象ファンドは、詳細なトップダウン型分析（マクロ分析）およびボトムアップ型ファンダメンタル分析（個別株式分析）に基づき、株式の銘柄選択および投資配分の決定を行っている。投資対象ファンドは、同ファンドにおけるポートフォリオ組成に際しての銘柄選択と、アクティブな市場エクスポージャーを組み合わせることにより、リスク調整後のリターンを最大化を目指す。また、投資対象ファンドは、投資対象を地域、国、産業をベースにアクティブにロング／ショートの投資配分を変更することにより、株式市場からの影響を最小化して安定したリターンを達成することも目指す。

株式関連商品の管理に高い専門性を持つピクテ・アセット・マネジメントS.A.およびピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドが、投資対象ファンドの管理会社（以下「投資対象ファンド投資運用会社」）の役割を果たしている。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストのポートフォリオのうち、投資対象ファンドおよび米ドルの現金、日本円の現金、および金融市場証券（以下、「ポートフォリオ」という）に関して、投資に関する日々の意思決定および継続的な監視に責任を負うものとする。

本シリーズ・トラストは、2023年1月31日および2022年1月31日の時点で、それぞれ投資対象ファンドの純資産額の3.3%、4.6%を保有していた。

投資対象ファンドは現時点で15のクラス・ユニットを有している。それらは、I EURクラス・ユニット、I GBPクラス・ユニット、P EURクラス・ユニット、HI CHFクラス・ユニット、HI GBPクラス・ユニット、HI JPYクラス・ユニット、HI USDクラス・ユニット、HJ USDクラス・ユニット、HJ JPYクラス・ユニット、HP CHFクラス・ユニット、HP USDクラス・ユニット、HR USDクラス・ユニット、HZX CHFクラス・ユニット、HZX GBPクラス・ユニット、およびZX EURクラス・ユニットである。本シリーズ・トラストは投資対象ファンドに対して、同ファンドのHJ USDクラス・ユニット（米ドル建て）の一般参加株を購入する形で投資を行っている。投資対象ファンドは任意の営業日において、これらの株の買戻しを許容している。

投資対象ファンドのポートフォリオの公正価格の変動、ならびに同変動に伴う投資対象ファンドそのものの公正価格の変動により、本シリーズ・トラストに損失が発生する可能性がある。

最終買戻日

本シリーズ・トラストは、信託約款の規定により早期終了した場合を除き、2163年12月1日および強制買戻事由の発生後の実務上可能な直近の買戻日のうち、より早い方の日（以下、「最終買戻日」という）まで存続するものとする。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
（米ドルで表記）

受益証券は、以下のいずれかが最初に発生した時点で、強制的に買戻される。

- (i) ある評価日における純資産価額が300万米ドルまたはこれを下回り、かかる評価日またはそれ以降において、管理会社がすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に買戻すべきだと決定した場合。または、
- (ii) 受託会社および管理会社が、受益証券をすべて強制的に買戻すべきであると合意した場合（以下、それぞれ「強制買戻事由」という）。

強制買戻事由が発生した場合、すべての受益証券は最終買戻日において1口当たりの最終買戻価格で買戻される。1口当たり最終買戻価格は、目論見書および付属資料37に従い、管理事務代行会社はその単独の裁量に基づき、最終買戻日（かかる日が評価日ではない場合、その直前の評価日）における1口当たり純資産価値により計算される。買戻日とは、各取引日であるとともに、本シリーズ・トラストに対するファンド障害事由が発生していない日、および／または本シリーズ・トラストについて管理会社が適宜決定する日または期間を指す。受益者は、受益証券1口につき、最終買戻日の前における買戻日に、当該買戻日（または、買戻日が評価日でない場合、直前の評価日）における1口当たり純資産価格と同額（以下、「買戻価格」という）の支払いを受けるものとする。買戻しが行われる各受益証券の買戻価格には、買戻手数料が適用されない。

本財務諸表は、2023年5月30日付で公開することを許可された。

2. 重要な会計方針の概要

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されたものである。

IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則に対する適用において各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業（IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂（以下、「改訂」という）を適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論付けた。

金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号では、金融資産の主要な分類カテゴリーとして次の3種類が挙げられている。償却原価で測定するもの、純損益を通じて公正価値で測定するもの（FVTPL）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（FVOCI）。IFRS第9号では、金融資産は一般的に、当該資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき分類される。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
（米ドルで表記）

当初認識時に、本シリーズ・トラストの金融資産は、償却原価またはFVTPLで測定するものとして分類されている。金融資産は、次の条件をいずれも満たし、FVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。

- i) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されている。
- ii) 契約条件により、特定日に元本および利息の支払いのみ（SPPI）で構成されるキャッシュ・フローが生じる。

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

- i) 契約条件により、特定日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（SPPI）で構成されるキャッシュ・フローが生じない。
- ii) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却することのいずれかを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されていない。
- iii) 他の基準では資産や負債の測定、またはそれらに対する損益の認識から生じる可能性のある、測定や認識のミスマッチを消去または大幅に低減する場合、当初認識時にFVTPLで測定する金融資産として取り消し不能な形で指定されている。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIに該当するか否かの評価において、本シリーズ・トラストでは当該金融商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産に、かかる要件に合致しない、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる可能性のある契約条件が含まれるかどうかを評価することが含まれる。この評価を実施する際、本シリーズ・トラストは以下の点を考慮する。

- キャッシュ・フローの金額または時期を変更させる可能性のある偶発事象
- レバレッジ条項
- 期限前償還、および契約期間条項
- 特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件（例：ノン・リコース条項）、および
- 貨幣の時間価値の対価を変更する条項（例：定期的な金利更改）

本シリーズ・トラストでは、以下の2つのビジネスモデルを有すると判断している。

- **回収目的のビジネスモデル**：これには、現金および現金同等物、前払報酬、発行済受益証券に対する未収金が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- **その他のビジネスモデル**：これには、損益を公正価値で測定した金融資産（投資対象ファンドへの投資）が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで運用およびパフォーマンス評価が行われ、頻繁に売却される。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
（米ドルで表記）

金融資産の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、以下を含む事業の管理方法に関するすべての関連情報を考慮する。

- 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。これには、投資戦略が、契約上の利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産のデュレーションと関連する負債、予想キャッシュ・アウト・フローまたは資産の売却を通じて実現されるキャッシュ・フローのデュレーションとの合致に注力しているかどうかが含まれる。

ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの管理会社への報告方法。

- ビジネスモデル（およびかかるビジネスモデルの範囲内で保有される金融資産）の業績に影響を与えるリスク、ならびにかかるリスクの管理方法。
- 投資運用会社の報酬体系：例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。ならびに、
- 前期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却活動についての見通し。

認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への譲渡は、ビジネスモデル評価の目的上売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

償却原価で繰り越される金融負債には、投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬、登録名義書換代行報酬に対する未払金が含まれる。

金融資産の減損

「予想信用損失（ECL）」モデルは償却原価で測定する金融資産とFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品への投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは、以下の理由により、本シリーズ・トラストの金融資産に重大な影響を及ぼさない。

- 大部分の金融資産はFVTPLで測定されており、これらの金融資産には上記の減損要件が適用されない。および、
- 償却原価で測定される金融資産は、短期（満期が12カ月以下）であり、信用力が高く、および／または担保率が高い。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

2023年1月31日を末日とする年度に公表されたが発効していない基準、改訂、および解釈のうち、早期適用されていない事項：

2022年2月1日（運用開始）以降に開始する年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。ただし、本シリーズ・トラストは、財務諸表を作成するにあたり、これらの新基準または改訂基準の早期適用を行わなかった。これは、このような新基準や改訂基準が本シリーズ・トラストの財務諸表に重大な影響を及ぼさないためである。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
(米ドルで表記)

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物と見なす。

2023年1月31日および2022年1月31日の時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下の通りである。

	2023	2022
現金	\$ 9,941	\$ 24
定期預金	3,497,452	6,282,202
財政状態計算書上の現金および現金同等物	\$ 3,507,393	\$ 6,282,226

2.2 金融資産および負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、以下のカテゴリーに分類する。

損益を通じて公正価値で測定した金融資産

- ・ FVTPLでの測定必須：投資対象ファンドへの投資

損益を通じて公正価値で測定した金融資産は、以下により構成される。

	2023年1月31日現在 - 公正価値	2023年1月31日現在 - 原価
投資対象ファンドへの投資	\$ 97,086,956	\$ 95,879,761

	2022年1月31日現在 - 公正価値	2022年1月31日現在 - 原価
投資対象ファンドへの投資	\$ 172,635,719	\$ 168,483,072

償却原価で測定される金融資産

- ・ 現金および現金同等物、前払報酬、ならびに発行済受益証券に対する未収金

償却原価で測定される金融負債

- ・ その他負債：投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬、登録名義書換代行報酬、受託会社報酬

(B) 認識/認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および販売については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または販売を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点または、本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を他者に移転した時点において、認識を中止する。金融負債は、その契約上の債務が免責もしくは取消された時点または終了した時点で認識を中止する。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

(C) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識後は、損益を通じて公正価値で測定されるすべての金融資産および金融負債は、公正価値により測定される。「損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融資産につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資売却に伴い実現した損益は、先入先出法により算出される。損益計算書において公正価値で測定される以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間、またはただちに決済されるため、公正価値にほぼ等しいと見なしうる。

(D) 公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品（公開デリバティブおよび株式等）の公正価値は、報告書作成日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値には、かかる負債の不履行リスクが反映される。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値を測定するものとする。結果として発生した未実現の損益の変動額は、包括利益計算書に反映される。

(E) 投資対象ファンドへの投資

投資運用会社は、原則として、純資産価格の大部分を投資対象ファンドに投資する。本シリーズ・トラストが投資する、投資対象ファンドのHJ USD株式クラスは、米ドル建てとなっている。投資運用会社は、非米ドル建て資産（日本円の現金を除く）には投資しない。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、投資対象ファンドの募集文書に記載の条件に従う。本シリーズ・トラストでは、投資対象ファンドへの投資を、主として、投資対象ファンドの管理事務代行会社が決定する投資対象ファンドの1株当たり純資産価値（以下、「NAV」という）に基づく公正価値で計上する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの管理事務代行会社から得られた報告情報の詳細を検討し、以下を考慮する。(i) 投資対象ファンド、またはその原投資の流動性、(ii) 提供された1株当たりNAVの評価日、(iii) 解約制限、および (iv) 会計処理の根拠。本シリーズ・トラストは、その実質的にすべての資産を投資対象ファンドに投資するため、本シリーズ・トラストの純資本増価または減価は、それぞれ、基本的に投資対象ファンドの純資本増価または減価に基づいている。本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資額は、現在入手できる情報に基づいており、最終的に実現し得る金額を必ずしも反映しない。というのも、かかる金額は将来の状況に依存し、投資対象ファンドの原投資が実際に売却されない限り合理的に金額表示できないためである。さらに、投資対象ファンドによる投資が流動性の点で制約を受ける場合は、本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資もまた間接的にその制約を受けることになる。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は流動性があると考えられており、任意の営業日に解約が可能である。本シリーズ・トラストは、任意の時期に投資対象ユニットを、適用可能な純資産価格での買戻しを要請することができる。

2.3 金融商品の相殺

実現した額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産および金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2023年1月31日および2022年1月31日の時点で、すべての金融資産および金融負債は、金融商品の相殺基準を満たしていないため、財政状態計算書では相殺されておらず、総額で表示されている。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

2.4 投資対象ファンドの売却に関する未収金および投資対象ファンドへの投資に関する未払金

売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金は、それぞれ売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は、当初およびその後において、公正価値から売却した証券にかかる未収金の減損を差し引いた額として測定される。減損は、本シリーズ・トラストが、売却した証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となる客観的な事実が存在する場合に計上される。売却した証券に対する未収金に関して減損が生じうる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払いの不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

2.6 外貨の換算

(A) 機能通貨および表示通貨

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、米ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は米ドルをもって、本シリーズ・トラストにおける原資産の取引および各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である米ドルを使用する。

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用は、各取引の実行日に米ドルに換算される。

損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する、為替レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する実現した純損益に含まれ、損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する未実現の純増減は、包括利益計算書に記載される。

外貨取引および換算による実現および未実現の増価または減価は、包括利益計算書に別途開示される。

2.7 分配

本シリーズ・トラストの現行の分配ポリシーでは、受益者に対する分配を行わない。従って、本シリーズ・トラストの純利益および実現したキャピタル・ゲインについてはすべて再投資に回され、本シリーズ・トラストのNAVに反映される。

2023年1月31日を末日とする年度と2022年1月31日を末日とする期間において、分配の宣言および支払いは発生しなかった。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
（米ドルで表記）

2.8 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、次の規定に従い、プッタブル金融商品を負債に分類している。IAS第32号（改訂）*金融商品：表示*。

同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる。

- ・ かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- ・ かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- ・ 発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。および、
- ・ かかる金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

これらの条件が満たされたことにより、本シリーズ・トラストの受益証券は2023年の1月31日と2022年1月31日をもって資本として分類された。

受益証券は常に、本シリーズ・トラストの純資産価値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻しの時点における、本シリーズ・トラストの受益証券1口当たりの持分合計に基づく価格により発行または買戻される。本シリーズ・トラストにおける受益証券1口当たりの持分は、株主資本合計を発行済受益証券の口数で除することによって算定される。

投資対象ファンドは、解約可能株式を発行してその運用に対する資金調達をする。解約可能株式は受益者の選択に従ってプッタブルとなり、それぞれのシリーズ・トラストの純資産の一部を相対的に保有できる権利を受益者に与える。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの中で株式を有している。

投資対象ファンドの持分から生じる、本シリーズ・トラストの損失への最大エクスポージャーは、投資対象ファンドへの投資の公正価値の総額と同じである。本シリーズ・トラストが投資対象ファンドの株式を売却すると、本シリーズ・トラストは投資対象ファンドから生じるリスクにさらされることはなくなる。

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の価格は、財政状態計算書の発行日において代金が未収の発行済受益証券の口数により算出される。買戻された受益証券の価格は、財政状態計算書の発行日において未払いの買戻済受益証券の口数により算出される。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

2.11 FVTPLで測定した金融商品からの純利益または損失

FVTPLで測定した金融商品からの純利益には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債から生じる実現および未実現損益および受取利息を含む。FVTPLで測定した金融商品から生じる実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる実現純損益は、金融商品の原価と売却取引の決済価格の差額に相当する。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融資産の帳簿価額、またはかかる金融資産を当報告期間に取得した場合は取引価格と、報告期間の終了日における帳簿価額との差額に相当する。詳細については注記7を参照のこと。

包括利益計算書に表示された受取利息は、実効金利法で算出された償却原価で測定される金融資産および金融負債にかかる金利から成る。

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間において、分配金に対する源泉徴収税は支払われなかった。

本投資対象ファンドは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式に投資を行う選択をする場合もある。これらの国々の多くでは、本投資対象ファンドを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については本投資対象ファンドの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

IAS第12号法人所得税に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国における税法および導入された税率または当該報告期間末において実質的に導入された税率により、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が究極的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年1月31日の時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対する負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したものであるが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

2.13 非連結のストラクチャード・エンティティ（仕組事業体）への投資

本シリーズ・トラストは、非上場の投資対象ファンドに対し持分を保有しているものの連結対象としていないが、同ファンドへのすべての投資が以下の理由でストラクチャード・エンティティの定義を満たしていると結論付けている。

- ・ これらのエンティティが管理業務のみに関連していることから、同エンティティにおいて保有する議決権が経営者を指名できる優越的な権利を伴うものではないこと。
- ・ 同エンティティの業務が、同エンティティが持つそれぞれの投資戦略または募集文書によって制限されていること。および、
- ・ 投資家に対して投資の機会を提供するという同エンティティの目的が、狭く、かつ明確に定義されていること。

本シリーズ・トラストが保有する他のファンドの持分の性質、およびこれに関わるリスクは、注記5として開示されている。

3. 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、本シリーズ・トラストの純資産価格を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了において、本シリーズ・トラストの純資産価格を算出する。

受益証券の価格は、すべての目的において、米ドルで算出および支払いが行われる。

当初購入時における最低口数は1口である。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。本投資コースの当初購入価格は1口当たり100米ドルである。受益証券に対するすべての支払いは、米ドルで行われなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入も拒否する権限を持つ。

受益証券が初回に発行された後、適格な投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。受益証券に対するすべての支払いは、米ドルで行われなければならない。

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後5時30分（日本時間）までに、受益証券に対する募集価格を通知しなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

2023年1月31日の時点における、純資産合計、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通りである。

ユニットクラス	純資産合計	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価格
USDクラス・ユニット	\$ 100,119,704	1,011,245	\$ 99.01

2022年1月31日の時点における、純資産合計、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通りである。

ユニットクラス	純資産合計	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価格
USDクラス・ユニット	\$ 178,488,739	1,764,498	\$ 101.16

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
（米ドルで表記）

2023年1月31日および2022年1月31日の時点において、全発行済受益証券は受益者1社が保有しており、同受益者は純資産の持分100%を保有する。

受益者が保有する受益証券を移転する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの合意を合理的な理由なく保留したり遅延したりしてはならない。受益証券の移転は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、償還価格において適当な買戻日に買戻すことを要請する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の通告が、受益者登録簿に記載された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻しの最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻しを行う場合、買戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

いずれのユニットクラスについても、受益証券の買戻しに関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する受益証券の提供による物納（または一部を物納）することも可能である。受託会社が上記のように判断する場合、買戻しを行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準により実施される。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、受益者は、自由に入手可能なその他の通貨による支払いをすることが可能であり、受益者はそのような支払いを申請することができる。かかる買戻しによる収入については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

2023年1月31日を末日とする年度と2022年1月31日を末日とする期間において、発行された受益証券、買戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下の通りである。

ユニットクラス	2022年1月31日現在	発行された受益証券 による収入	買戻された受益証券 による収入	2023年1月31日現在
USDクラス・ユニット	\$ 175,507,664	\$ 999,651	\$ (75,235,798)	\$ 101,271,517

ユニットクラス	2021年2月19日現在	発行された受益証券 による収入	買戻された受益証券 による収入	2022年1月31日現在
USDクラス・ユニット	\$ -	\$ 205,307,842	\$ (29,800,178)	\$ 175,507,664

2023年1月31日を末日とする年度と2022年1月31日を末日とする期間において、発行された受益証券の口数、買戻された受益証券の口数、および発行済受益証券の口数は以下の通りである。

ユニットクラス	2022年1月31日現在	発行済受益証券	買戻された受益証券	2023年1月31日現在
USDクラス・ユニット	1,764,498	10,077	(763,330)	1,011,245

ユニットクラス	2021年2月19日現在	発行済受益証券	買戻された受益証券	2022年1月31日現在
USDクラス・ユニット	-	2,057,906	(293,408)	1,764,498

1口当たり純資産価格の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻し、およびかかる取引に関する支払いは停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能なかぎり迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申請および買戻通告は取り消すことができず、場合に依り、次の募集日または買戻日に処理される。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来的な事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する場合がある。これらの商品の公正価格については、各種の価値評価手段を用いて決定する。公正価値の決定に価値評価手段（例：モデル）が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

5. 財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは、主に投資対象ファンドにより構成される。本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク（通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む）、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドに投資している他の事業体の活動により、大きく影響を受ける可能性がある。例えば、投資対象ファンドの他の受益者が、投資対象ファンドに対する自己の持分の一部または全部を買戻した場合、投資対象ファンドと、それに続き本シリーズ・トラストは、比例配分されたより高い運用経費を支払うこととなり、結果として利益が減少することになる。同様に、その他の受益者からの買戻しにより、投資対象ファンドの多様性が低下し、結果としてそのポートフォリオリスクが高まることになりうる。投資対象ファンドは、ファンドの直接および間接投資家、またはその他に対する規制上の制限により、その投資活動を制限するかまたは一定商品への投資を無効にすることがある。これは、投資対象ファンド、それに続き本シリーズ・トラストの業績に悪影響が出るからである。

(A) 市場リスク

(i) 通貨リスク

本シリーズ・トラストが保有する、損益を公正価値で測定した金融資産、現金および現金同等物ならびにその他の資産と負債はすべて米ドル建てであるため、管理会社は、本シリーズ・トラストにおいて通貨リスクへのエクスポージャーはほぼ存在せず、現行の為替レートの直接的な変動によるリスクを被らないと判断している。2023年1月31日および2022年1月31日の時点において、本シリーズ・トラストは直接的な通貨リスクにさらされていない。

本シリーズ・トラストが投資する投資対象ファンドへの投資は、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、公表価格が表示される場合がある。このため、外国為替レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値に影響が及ぶ場合がある。

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨への両替時にかかる他の通貨の価値が低下しているため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の為替レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の為替レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。為替レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入（または介入の失敗）または通貨管理の実施またはその他の政治的状況の変化が含まれる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての証券のリターンが減少する可能性がある。本シリーズ・トラストが保有するポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

(ii) 金利リスク

金利リスクとは、一般に金利が下落すれば債券価格が上昇し、金利が上昇すれば債券価格が下落するリスクを指す。金利の変動による影響は、一般に短期債券よりも長期債券に大きな影響を与える。本シリーズ・トラストは、短期金利または長期金利が急激に上昇したか、あるいは本シリーズ・トラストの運営者が予測しない形の変化が発生した場合、損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、有価証券のデュレーションは、債務証券の債務価格の変化の程度を示すものとして使用することができる。有価証券のデュレーションが長ければ長いほど、特定の金利変動における債券価格の変動幅も大きくなる。そのため、純資産価値は変動する可能性がある。

本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、現金および満期が3カ月未満の現金同等物および間接的に、投資対象ファンドへの投資である。

投資対象ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）の投資有価証券の利回りは実勢金利の変動によって影響を受ける場合があり、これにより、投資対象ファンドの資産イールドと借入金利の間にミスマッチが発生することで、かかる投資に由来する収益が減少またはゼロになる可能性がある。

金利の大幅な変動、投資対象ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）の投資有価証券の市場価値の大幅な下落、またはその他の市場事由により、投資対象ファンドの投資家による投資（および間接的に、本シリーズ・トラストにおける受益者の投資）の価値や、その利回りが低下する可能性がある。本投資対象ファンドおよび本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、現金および満期が3カ月未満の現金同等物である。その結果、本シリーズ・トラストは、市場金利の現行水準の変動による重大なリスクを負わず、または公正価値金利リスクに対する直接かつ重大なエクスポージャーも有していない。

2023年1月31日および2022年1月31日の時点において、金利が50ベースポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、本シリーズ・トラストの包括利益合計の増減幅（受益証券の受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増加額）はそれぞれ17,487米ドルと31,411米ドルである。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

(iii) 市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する投資、および投資対象ファンドが保有する証券の市場価格は変動しうるものであり、場合によっては急激に、または予測とは異なる値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、特に証券市場における特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通し、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

投資対象ファンドの市場価格が2023年1月31日および2022年1月31日に1%上昇した場合、株主資本の合計額はそれぞれ970,870米ドル、1,726,357米ドル上昇する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、同額が減少することになる。

投資対象ファンドでは、投資は2023年1月31日の時点では主にルクセンブルクに、2022年1月31日の時点では米国、ドイツ、ルクセンブルク、スイスに集中している。

(B) 信用リスク

発行者の信用格付けまたは発行者の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行者への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行者の財政状態および義務の条件の両方に依存して変化する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資により、投資対象ファンドが保有する可能性がある債券に由来する信用リスクに対するエクスポージャーを有する。信用リスクの増大は、投資対象ファンドの投資目標、ひいては本シリーズ・トラストの投資目標の達成を妨げる可能性がある。投資対象ファンドが保有する上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して払込時における決済／支払いが行われる。売却した証券の提供は、仲介業者が支払いを受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払いは、仲介業者が購入した証券を受領した後に実行される。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

投資対象ファンドの2022年1月31日時点のすべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保あるいはその他の信用補完措置を一切保有していない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

本投資対象ファンドの証券取引における清算および預託業務は、主に保管会社が担当する。2023年1月31日および2022年1月31日の時点において、投資対象ファンドが保有し、信用リスクにさらされている実質的にすべての現金および現金同等物ならびに投資は、保管銀行が保管しており、フィッチ信用格付けでAプラスを得ている。

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、デリバティブ、または重大な市場リスクおよび／もしくは信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。

インサイト・アルファ
 財務諸表に対する注記（続き）
 2023年1月31日を末日とする年度
 （米ドルで表記）

以下の表は、財政状態計算書の日付における契約上の満期日を基準として、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、残存期間に従って満期によりグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2023年1月31日現在	1カ月未満	1～3カ月	合計
以下に対する債務：			
買戻された受益証券	\$ 348,897	\$ -	\$ 348,897
投資運用会社報酬	80,681	-	80,681
専門家報酬	36,868	-	36,868
販売報酬	35,449	-	35,449
管理事務代行報酬	11,570	-	11,570
報酬代行会社報酬	8,507	-	8,507
保管会社報酬	5,309	-	5,309
登録名義書換代行報酬	3,655	-	3,655
受託会社報酬	1,382	-	1,382
代行協会員報酬	708	-	708
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益証券の受益者に 帰属する純資産を除く）	\$ 533,026	\$ -	\$ 533,026

2022年1月31日現在	1カ月未満	1～3カ月	合計
以下に対する債務：			
買戻された受益証券	\$ 649,966	\$ -	\$ 649,966
投資運用会社報酬	123,922	-	123,922
販売報酬	69,320	-	69,320
専門家報酬	36,868	-	36,868
管理事務代行報酬	17,971	-	17,971
報酬代行会社報酬	16,636	-	16,636
保管会社報酬	8,767	-	8,767
登録名義書換代行報酬	5,531	-	5,531
代行協会員報酬	1,386	-	1,386
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益証券の受益者に 帰属する純資産を除く）	\$ 930,367	\$ -	\$ 930,367

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を純資産価値の15%未満に抑えることにより管理される。

現在、本シリーズ・トラストには2023年1月31日および2022年1月31日の時点でグロス決済を伴うデリバティブ金融商品は無い。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

投資対象ファンドに投資しているため、本シリーズ・トラストには、投資対象ファンドの目論見書に記載の条件による、受益保有者による買戻しに伴う流動性リスクがある。本シリーズ・トラストの受益証券の大量買戻しによって、投資対象ファンドが通常の場合（すなわち、買戻しに必要な現金を調達する上で望ましい場合）より早期にその投資額を清算する必要が生じ得るが、本シリーズ・トラストは、通常の流動性需要を満たすに十分な流動性投資を伴うよう管理されている。投資対象ファンドの株式の償還価格は、各株式の純資産価値に等しく、関連する評価日にフォワード・プライシングで計算される。金融仲介業者および／または販売会社に支払われる手数料は1株当たり純資産額の最大3.00%であり、この金額から控除することができる。償還価格は、支払うべきすべての税、税金、印紙税を支払うために減額される。投資対象ファンドの運営者は、スイング・プライシングのために純資産価値の修正を適用する、および／または償還価格に希薄化賦課手数料を請求することが認められており、その額は1株当たり純資産価値の最大2.00%である。これらの要因により、さらに多くの流動資産が買戻し要求に応じるために売却された場合、買戻しされる受益証券の価額、未買戻しの受益証券の評価額、および本シリーズ・トラストの残存資産の流動性が悪影響を受ける場合がある。

2023年1月31日を末日とする年度と2022年1月31日を末日とする期間において、投資対象ファンドに関して適用された買戻し手数料は発生しなかった。

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社チームは、ポートフォリオに含まれるすべてのポジションおよびリスクの数値指標について定期的に報告業務を行う、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受ける。

本シリーズ・トラストの資本は、受益証券の受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻しが行われるため、受益証券の受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動するものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続して存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーは以下を実行する。

- ・ 流動資産との比較における、毎日の募集および買戻しの水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益証券の受益者に支払う配分額を調整する。
- ・ 本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻しおよび新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

(A) 保管リスク

本シリーズ・トラストが保有するすべての間接投資証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社、または保管会社の役割を果たすべく選定されたその他の銀行もしくは仲介業者は破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、およびそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、および取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある（証券に対する支払いや証券の提供の遅延等）。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、投資対象ファンド、そして最終的には管理会社が本シリーズ・トラストの口座に対する取引を行うことを困難にする可能性がある。管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。

投資対象ファンド、そして最終的に管理会社が、証券の売却の決済ができないか、決済が遅延した場合、原資産となる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) デリバティブ

管理会社は、本シリーズ・トラストの投資に対するヘッジとして、あるいは本シリーズ・トラストのリターン向上を目的として、デリバティブ商品を使用することができる。デリバティブを使用することにより、その他の種類の金融商品と比較して、本シリーズ・トラストのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効率的に増減することができる。デリバティブは、値動きが激しく、以下を含む大きなリスクを持つ。

- ・ 信用リスク - デリバティブ取引のカウンターパーティ（同取引の相手方）が、本シリーズ・トラストへの金融債務を履行できなくなるリスク。
- ・ レバレッジ・リスク - 特定の種類の商品または取引戦略に関連して、比較的小規模な市場の変動を理由としてある商品の価値が大きく変動してしまうリスク。レバレッジを利用した一部の投資または取引戦略では、損失が当初の投資額を大きく上回る場合がある。
- ・ 流動性リスク - ある時点において、一部の証券が、売主が希望する価格で、または売主がその証券のその時点の価値であると考えられる価格で、売却することが困難であるか、不可能となるリスク。

管理会社は、本シリーズ・トラストに対して、予想ヘッジを含むヘッジを得るために、デリバティブを使用することができる。ヘッジとは、本シリーズ・トラストが保有する資産に関連するリスクを相殺するために、管理会社がデリバティブを使用する戦略である。ヘッジは損失を抑える可能性もあるが、市場が管理会社の想定とは異なる方向に動いた場合や、デリバティブのコストがヘッジによる利益を上回った場合、利益が低下または消失したり、損失が発生したりする場合もある。ヘッジはまた、管理会社が想定するヘッジ対象の所有証券の価値に見合わない程度にデリバティブの価値が変動するリスクを抱えており、この場合、ヘッジ対象の所有証券の値下がりによる損失が軽減できないだけでなく、損失が拡大する可能性がある。本シリーズ・トラストのヘッジ戦略がリスクを軽減するという保証はなく、ヘッジ取引が利用可能であるか、あるいはコスト効率的であるという保証もない。管理会社は、本シリーズ・トラストのためにヘッジを利用することを義務付けられておらず、利用しないことを選択することもできる。管理会社は、本シリーズ・トラストのリターンを向上させる目的でもデリバティブを使用することができるため、そのような投資は、管理会社がデリバティブをヘッジ目的にのみ使用する場合と比べて、上述した各種リスクに対する本シリーズ・トラストのエクスポージャーを拡大することになる。リターンを向上させる目的でデリバティブを使用することは、投機的であると見なされる。

2023年1月31日および2022年1月31日の時点で、本シリーズ・トラストには、ネットィング契約および同様の契約の対象となるデリバティブ資産およびデリバティブ負債はない。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

(E) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を提供する可能性がある。管理会社は、2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間において、担保を一切設定していない。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っていない。

(F) 投資対象ファンド持分の非取得

本受益証券のリターンは、その他の要素もあるが、投資対象ファンドのパフォーマンスに依存する。受益証券への投資は、受益者に対して投資対象ファンドの直接持分を与えるものではない。

(G) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2163年12月1日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒しで実施される。

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用し、金融資産および金融負債の両方に対する公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの手段を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの手段としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、およびその他の市場参加者に広く使用されているバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存が可能な限り少なくなるようにする。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法およびテクニックに通常基づいている、社内開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーション技法は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものでない場合がある。このため、バリュエーションは、適宜、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を含むように修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
（米ドルで表記）

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される。

- ・ レベル1のインプットは、同一の資産または負債についての、事業体が測定日においてアクセス可能な、活発な市場における公表価格（未調整）。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能な場合。
- ・ レベル3のインプットは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプット。

公正価値測定の全体を分類する際に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定の全体にとって重要な複数のインプットのうち最も低いレベルのインプットをベースとして決定される。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合でも、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、管理会社による判断による部分が大きい。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、占有情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであると見なす。

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的で保有する金融資産の価値測定にあたり、2023年1月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である。

損益を通じて公正価値で測定した金融資産	（未調整）同一商品の活発な市場における公表価格（レベル1）	重要度の高いその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要度の高い観察不可能なインプット（レベル3）	2023年1月31日現在の公正価値
投資対象ファンドへの投資 ビクテTRアトラスの「HJ USD株式クラス」	\$ -	\$ 97,086,956	\$ -	\$ 97,086,956
損益を通じて公正価値で測定した金融資産	\$ -	\$ 97,086,956	\$ -	\$ 97,086,956

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的で保有する金融資産の価値測定にあたり、2022年1月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である。

損益を通じて公正価値で測定した金融資産	（未調整）同一商品の活発な市場における公表価格（レベル1）	重要度の高いその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要度の高い観察不可能なインプット（レベル3）	2022年1月31日現在の公正価値
投資対象ファンドへの投資 ビクテTRアトラスの「HJ USD株式クラス」	\$ -	\$ 172,635,719	\$ -	\$ 172,635,719
損益を通じて公正価値で測定した金融資産	\$ -	\$ 172,635,719	\$ -	\$ 172,635,719

2023年1月31日を末日とする年度と2022年1月31日を末日とする期間において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の移転は発生しなかった。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の公表価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび株式証券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されていない、および／または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および／または非移転性を反映して調整する場合がある。

本シリーズ・トラストは、2023年1月31日および2022年1月31日の時点で、原ファンドへの株式投資を含むレベル2の投資を行っていた。

投資対象ファンドの純資産価値を計算する目的上、市場価格が容易に入手可能な債券は、定評あるマーケットメーカーまたはプライシング・サービスが提示した価格を基に通常は評価され、投資対象ファンドの財務諸表ではレベル2投資に区分される。先物予約は、一般的に市場データが確認となる観察可能なインプットを使って評価され、従って投資対象ファンドの財務諸表ではレベル2投資に区分される。2023年1月31日および2022年1月31日の時点で、すべての金融資産はレベル2投資として区分されている。

損益を通じて公正価値で測定されたもの以外の金融資産および金融負債

- (i) 2023年1月31日および2022年1月31日の時点で、現金および現金同等物およびその他すべての資産および負債（前払報酬、投資運用会社報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、販売報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬、登録名義書換代行報酬、受託会社報酬に対する未払金を含む）は短期の金融資産または金融負債と見なされ、かかる資産または負債は短期の性質を持つため帳簿価額はほぼ公正価格に等しい。バリュエーション手段の詳細については、注記2を参照のこと。

5.4 非連結のストラクチャード・エンティティ（仕組事業体）への投資

投資対象ファンドの一義的な投資目的は、一連のロング／ショート投資戦略に沿って、資本保護に注力した上で、絶対的な意味での長期的な資本増加を達成することである。伝統的なロング・ポジションは、（シンセティック）ロングおよびショート・ポジションと組み合わせられたものであり、金融デリバティブ商品を駆使して得られるものである。投資対象ファンドは主に株式、株式に関連する証券（普通株、優先株などを含む）、預金、金融市場商品などに投資を行う。同ファンドの投資対象は、あらゆる国（新興国を含む）、あらゆる経済部門、およびあらゆる通貨にわたる可能性がある。一方で、市場の状況に応じて、投資またはエクスポージャーは一国または限られた数か国、または単一の経済活動部門、または単一の通貨、または単一の資産クラスに限られる可能性もある。投資対象ファンドは、主に広範な世界株式市場における株価の違いに着目し、アンダーバリュエされた株式への投資（ロング・ポジション）およびオーバーバリュエされた株式への投資（ショート・ポジション）への分散を行っている。投資対象ファンドは、詳細なトップダウン型分析（マクロ分析）およびボトムアップ型ファンダメンタル分析（個別株式分析）に基づき、株式の銘柄選択および投資配分の決定を行っている。投資対象ファンドは、同ファンドにおけるポートフォリオ組成に際しての銘柄選択と、アクティブな市場エクスポージャーを組み合わせることにより、リスク調整後のリターンの最大化を目指す。また、投資対象ファンドは、投資対象を地域、国、産業をベースにアクティブにロング／ショートの投資配分を変更することにより、株式市場からの影響を最小化して安定したリターンを達成することも目指す。

2023年1月31日および2022年1月31日の時点で投資対象ファンドの純資産額はそれぞれ2,729,431,730ユーロ（2,964,981,688米ドル）、3,320,060,110ユーロ（3,724,778,757米ドル）だった。

投資対象ファンドは、株式（普通株式および投資ファンドの受託証券）、先物契約、先渡契約、およびオプション契約からなる投資を保有していた。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
（米ドルで表記）

非連結のストラクチャード・エンティティへの投資の評価額は、本シリーズ・トラストが、原ファンドの流動性または解約制限と費用を前提として、自らの投資額を仮に清算するか解約した際に受け取れると見込まれる額である。

本シリーズ・トラストが投資対象ファンドに対して保有する持分に付帯する権利は、他の投資家が持つ権利と同様である。投資対象ファンドに対する出資申し込みは、同ファンドの募集文書に定める権利に従う。本シリーズ・トラストは、その投資額をそれぞれのファンド契約の条項に従って定期的に清算または解約することができる。

6. デリバティブ金融商品

先渡契約

投資対象ファンドの投資運用会社は、合意された将来の日に合意された価格で一定量の外貨を受け取るまたは支払う契約上の義務である先物為替予約契約を締結する。これらの契約は、契約締結日における先物外国為替相場と測定日における先物相場の差に基づいて毎日評価される。

2023年1月31日および2022年1月31日の時点で、本シリーズ・トラストに投資された先物予約の残高はない。

7. 金融資産につき、損益を通じて公正価値で測定された純（損失）／利益

	2023年1月31日	2022年1月31日
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる純利益は、以下により構成される。		
投資対象ファンドへの投資により実現した純利益	\$ 84,321	\$ 466,071
損益を通じて公正価値で測定された金融資産にかかる実現純損益の合計	\$ 84,321	\$ 466,071
投資対象ファンドへの投資に対する未実現評価（損）／益の純変動額	\$ (2,945,452)	\$ 4,152,648
損益を通じて公正価値で測定された金融資産に対する未実現評価（損）／益の純変動額の合計	\$ (2,945,452)	\$ 4,152,648

8. 報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬

管理事務代行会は、最初の5億米ドルの純資産に対して0.06%、次の5億米ドルの純資産に対して0.05%、10億米ドルを超える純資産に対して0.04%の年間手数料を受け取り、月間最低手数料は3,750米ドルとする。管理事務代行会社が2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間に獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の管理事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、純資産価額の0.025%を年間の報酬として受け取る。保管会社が2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間に獲得した報酬および、2023年1月31日の時点および2022年1月31日の時点の保管会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

(C) 販売報酬

販売会社は、純資産価値の0.50%を年間の報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。販売報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間において、販売会社が獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の販売会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 登録名義書換代行報酬

登録名義書換代行会社は、純資産価値の0.01%を年間の報酬として、および1取引当たり10米ドルの報酬を本シリーズ・トラストの資産から受け取るものとする。登録事務代行会社が2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間に獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査費用が含まれる。登録事務代行会社が2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間に獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

8.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、および代行協会員は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社に対しては、年間10,000米ドルの固定報酬が運営費用報酬から前払いで支払われるものとする。受託会社が2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間に獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の受託会社に対する未払いの報酬は、報酬代行会社報酬の一部として、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、年間で純資産価値の0.12%の報酬（以下、「運営費用報酬」という）を受け取るものとし、各評価日までに蓄積され、同日に計算するものとする。運営費用報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。報酬代行会社が2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間に獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の報酬代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

報酬代行会社は、管理会社報酬、受託会社報酬、および運営経費および費用を支払う責任がある。これらは、報酬代行会社の合理的な判断において、管理会社報酬と受託会社報酬の関連運営経費および費用（「通常経費」）として決定される。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする年度

（米ドルで表記）

疑義を避けるために付言すると、報酬代行会社は、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、代行協会員報酬、証券取引に関する各種ブローカー報酬、監査の報酬および経費に含まれない各種法務・監査関連の費用、本シリーズ・トラストまたはトラストについて政府機関および諸官庁に支払う年間手数料、保険料、目論見書および目論見書補遺37ならびにこれに類するその他の募集書類に関わる費用、当該文書の作成、印刷、翻訳、および交付に関わる費用、有価証券の購入および売却に関する税金、リーガルコストまたは補償費用、ライセンス供与、税務申告、マネーロンダリング防止の遵守および監視、本シリーズ・トラストの終了または清算に関する費用、ならびに通常は発生しないその他の臨時費用および諸費用の支払いに対する責任を負わない。

運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

運営費用報酬は、実際/365日の日数計算ベースで毎日累積し、四半期ごとに蓄積分を後払いするものとし、蓄積期間については、報酬が発生する最初の期間に限り、初回の期間終了日から翌日から開始され、以後の蓄積期間はすべて、各四半期の末日までとする。

(C) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年間5,000米ドルを投資運用会社報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間に管理会社が獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の管理会社に対する未払いの報酬は報酬代行会社報酬として、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 代行協会員報酬

代行協会員は、純資産価格の0.01%を年間の報酬として受け取るものとし、後払いで四半期ごとに支払われる。代行協会員報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間において代行協会員が獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の代行協会員に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 投資運用会社

投資運用会社は、純資産価値の0.20%を年間の報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで四半期ごとに支払われる。2023年1月31日に終了した年度および2022年1月31日に終了した期間において、投資運用会社が獲得した報酬および、2023年1月31日および2022年1月31日の時点の投資運用会社に支払うべき未払報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

9. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュフローを円滑化する必要がある場合、純資産価格の最大10%までを借り入れることが可能である。2023年1月31日を末日とする年度と2022年1月31日を末日とする期間において、本シリーズ・トラストは借入金を負担しなかった。

インサイト・アルファ
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする年度
（米ドルで表記）

10. 後続事象

2023年3月19日、UBS Group AG（以下、「UBS」）は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行、およびスイス金融市場監督機関（FINMA）による介入を受けて、2023年3月19日に、Credit Suisse Group AG（以下、「クレディ・スイス」）を買収することに合意した。

本シリーズ・トラストには、クレディ・スイス・インターナショナルをカウンターパーティとする金融資産への投資に関連するエクスポージャーはない。

2023年5月30日時点で、管理会社および受託会社は、クレディ・スイスからUBSへの役割、責任、または義務の移転に関して、いかなる正式な通知も受け取っていない。管理会社および受託会社は、かかる買収取引が完了するまでの期間において、クレディ・スイスは従来の通常業務を継続すると理解している。管理会社および受託会社は、この買収契約が完了するまでには一定の時間を要し、そのため、本シリーズ・トラストの財務パフォーマンスおよび運営に対する全体的な影響は、現時点では不明瞭であり正確に予測できない将来の展開に応じて変化する可能性があると予想している。

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年5月30日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年2月1日から2023年5月30日までの期間に44,417米ドルの募集と4,516,332米ドルの買戻しが生じた。本シリーズ・トラストに関連して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

<参考情報>

以下は、ピクテ TR-アトラスの財務書類を抜粋し翻訳したものです。原文の財務書類は、ピクテ TRの全てのシリーズ・トラストにつき一括して作成されています。本書においては、関係するシリーズ・トラストであるピクテ TR-アトラスに関連する部分のみを記載しています。また、ピクテ TR-アトラスにはHJ USD投資証券を含む複数のクラスが存在します。

日本円への換算には、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝150.04円）が使用されています。なお、百万円未満の金額は四捨五入されています。

ピクテ TR-アトラス
純資産計算書
2022年12月31日現在
(単位：ユーロ)

	(ユーロ)	(百万円)
資 産：		
投資有価証券（取得原価）	625,857,671.94	93,903.69
投資にかかる未実現純利益／損失	-3,957,440.69	-593.77
投資有価証券（時価）	621,900,231.25	93,309.91
オプション契約（時価）	798,670.24	119.83
当座預金	701,941,523.73	105,319.31
銀行預金	1,477,685,039.52	221,711.86
純未収利息	0.00	0.00
株式引受未収金	0.00	0.00
投資有価証券売却未収金	7,614,638.83	1,142.50
先渡契約にかかる未収利息	163,050.88	24.46
未収分配金	67,293.85	10.10
トータル・リターン・スワップ契約にかかる未実現純利益	0.00	0.00
為替先渡契約にかかる未実現純利益	16,302,935.45	2,446.09
先渡契約にかかる未実現純利益	0.00	0.00
クレジット・デフォルト・スワップ契約にかかる未実現純利益	0.00	0.00
その他の資産	0.00	0.00
	<u>2,826,473,383.75</u>	<u>424,084.07</u>
負 債：		
未払引受税	289,108.58	43.38
未払管理報酬	2,984,216.31	447.75
未払成功報酬	934.37	0.14
未払分配金	180,408.05	27.07
クレジット・デフォルト・スワップ契約にかかる未払利息	0.00	0.00
スワップ契約にかかる未払利息	0.00	0.00
先渡契約にかかる未払利息	0.00	0.00
償還株式未払金	0.00	0.00
投資有価証券購入未払金	10,138,187.83	1,521.13
為替先渡契約にかかる未実現純損失	0.00	0.00
先渡契約にかかる未実現純損失	709,736.16	106.49
金利スワップ契約にかかる未実現純損失	0.00	0.00
トータル・リターン・スワップ契約にかかる未実現純損失	0.00	0.00
その他の未払金	951,788.53	142.81
その他の負債	5,523.35	0.83

	<u>15,259,903.18</u>	<u>2,289.60</u>
2022年12月31日現在の純資産合計	<u>2,811,213,480.57</u>	<u>421,794.47</u>
2021年12月31日現在の純資産合計	<u>3,246,177,191.41</u>	<u>487,056.43</u>
2020年12月31日現在の純資産合計	<u>932,339,053.89</u>	<u>139,888.15</u>

ピクテ TR-アトラス
損益計算書および株主資本等変動計算書
2022年12月31日終了年度/期間
(単位：ユーロ)

	(ユーロ)	(百万円)
期首時点の純資産：	3, 246, 177, 191. 41	487, 056. 43
収 益：		
純配当金	14, 808, 699. 78	2, 221. 90
債券純利息	0. 00	0. 00
スワップ契約にかかる利息	0. 00	0. 00
クレジット・デフォルト・スワップ契約にかかる利息	0. 00	0. 00
有価証券貸付利息	10, 185. 97	1. 53
銀行利息	1, 588, 715. 12	238. 37
その他の収益	8, 862. 37	1. 33
	16, 416, 463. 24	2, 463. 13
費 用：		
管理報酬	39, 299, 619. 69	5, 896. 51
成功報酬	934. 37	0. 14
受託報酬、銀行手数料および利息	4, 049, 384. 74	607. 57
専門家報酬、監査報酬およびその他の費用	447, 854. 42	67. 20
サービス報酬	9, 174, 209. 60	1, 376. 50
未払引受税	1, 293, 344. 18	194. 05
取引報酬	4, 541, 826. 86	681. 46
スワップ契約に支払われた利息	0. 00	0. 00
差額取引に支払われた分配金	9, 366, 609. 50	1, 405. 37
クレジット・デフォルト・スワップ契約の割増金	0. 00	0. 00
	68, 173, 783. 36	10, 228. 79
純投資損失	-51, 757, 320. 12	-7, 765. 67
実現純利益/損失：		
投資有価証券売却	-121, 035, 875. 64	-18, 160. 22
為替	11, 242, 200. 14	1, 686. 78
オプション契約	10, 415, 351. 32	1, 562. 72
為替先渡契約	-22, 751, 794. 23	-3, 413. 68
先物契約	51, 270, 388. 71	7, 692. 61
クレジット・デフォルト・スワップ契約	0. 00	0. 00
金利スワップ契約	0. 00	0. 00
トータル・リターン・スワップ契約	0. 00	0. 00
実現純利益/損失	-122, 617, 049. 82	-18, 397. 46
未実現増価/原価の変動額：		
投資有価証券	-56, 675, 273. 46	-8, 503. 56

オプション契約	910,829.07	136.66
為替先渡契約	25,141,350.34	3,772.21
先物契約	-16,255,970.55	-2,439.05
クレジット・デフォルト・スワップ契約	0.00	0.00
金利スワップ契約	0.00	0.00
トータル・リターン・スワップ契約	<u>0.00</u>	<u>0.00</u>
運用の結果による純資産の増加／減少額	-169,496,114.42	-25,431.20
株式引受による利益	839,772,853.69	125,999.52
償還株式費用	-1,105,240,450.11	-165,830.28
期末現在の純資産	<u>2,811,213,480.57</u>	<u>421,794.47</u>

ピクテ TR-アトラス
 投資有価証券明細表
 2022年12月31日現在
 (単位：ユーロ)

銘柄	通貨	数量	時価	純資産 に占め る割合 (%)
I. 株式上場またはその他の規制市場での取引が認められている譲渡可能有価証券				
株式				
ケイマン諸島				
ALIBABA GROUP HOLDING	HKD	1,638,700.00	16,967,637.47	0.60
ANTA SPORTS PRODUCTS	HKD	168,200.00	2,065,686.66	0.07
JD.COM 'A' -S-	HKD	49,050.00	1,296,639.20	0.05
TENCENT HOLDINGS	HKD	638,000.00	25,581,733.16	0.91
			45,911,696.49	1.63
キプロス				
ALIBABA GROUP HOLDING ADR - SPONS. -	USD	281,587.00	23,241,975.95	0.83
			23,241,975.95	0.83
フランス				
AIR LIQUIDE	EUR	83,413.00	11,043,881.20	0.39
BNP PARIBAS 'A'	EUR	262,558.00	13,981,213.50	0.50
PERNOD-RICARD	EUR	146,987.00	27,008,861.25	0.96
SAFRAN	EUR	344,792.00	40,313,080.64	1.44
TOTAL ENERGIES	EUR	353,822.00	20,751,660.30	0.74
			113,098,696.89	4.03
ドイツ				
R. W. E.	EUR	678,001.00	28,198,061.59	1.00
SIEMENS	EUR	107,638.00	13,954,190.32	0.50
			42,152,251.91	1.50
オランダ				
AIRBUS	EUR	320,180.00	35,546,383.60	1.26
ASML HOLDING	EUR	21,381.00	10,771,747.80	0.38
HEINEKEN	EUR	63,535.00	5,583,455.80	0.20
			51,901,587.20	1.84
スウェーデン				
SANDVIK	SEK	1,158,964.00	19,635,243.60	0.70
			19,635,243.60	0.70
スイス				
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT	CHF	78,679.00	9,553,508.63	0.34
			9,553,508.63	0.34

銘柄	通貨	数量	時価	純資産 に占め る割合 (%)
米国				
ALPHABET 'A'	USD	212,016.00	17,527,450.63	0.62
AMAZON.COM	USD	67,282.00	5,295,561.49	0.19
DANAHER	USD	28,704.00	7,138,548.31	0.25
MICROSOFT	USD	56,647.00	12,729,054.62	0.45
NIKE 'B'	USD	72,837.00	7,985,624.15	0.28
PPG INDUSTRIES	USD	58,076.00	6,842,329.58	0.24
			57,518,568.78	2.03
I. 合計			363,013,529.45	12.90
II. 投資ファンド				
ルクセンブルク				
ピクテーショート・ターム・マ ネー・マーケットEUR Z				
	EUR	1,866,158.10	258,886,701.80	9.22
			258,886,701.80	9.22
II. 合計			258,886,701.80	9.22
投資合計			621,900,231.25	22.12
当座預金			701,941,523.73	24.97
銀行預金			1,477,685,039.52	52.56
その他の純資産			9,686,686.07	0.35
純資産合計			2,811,213,480.57	100.00

ピクテ TR-アトラス
2022年12月31日現在の投資先の地域および業界別分類

地域別分類 (純資産に占める割合 (%))		業界別分類 (純資産に占める割合 (%))	
ルクセンブルク	9.22	投資ファンド	9.22
フランス	4.03	インターネット、ソフトウェアおよび	
米国	2.03	ITサービス	2.41
オランダ	1.84	電子機器および電気設備	2.32
ケイマン諸島	1.63	航空宇宙工学	1.26
ドイツ	1.50	たばこおよび酒類	1.16
キプロス	0.83	公益事業	1.00
スウェーデン	0.70	石油およびガス	0.74
スイス	0.34	建設および建材	0.70
	22.12	化学製品	0.63
		公共公益施設	0.60
		銀行および信用機関	0.50
		コンピューターおよびオフィス用品	0.45
		繊維および衣料品	0.35
		時計製造	0.34
		機械・器具の建設	0.25
		小売りおよびスーパーマーケット	0.19
			22.12

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの包括利益計算書をご参照ください。

(3) 投資有価証券明細表等

(2023年1月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	ピクテ TR –ア トラス (HJ USD 投資証券)	ルク セン ブル ク	投資 証券	710,219.14	135.00	95,879,760.74	136.70	97,086,955.80	96.8

<参考情報>

投資対象ファンドが投資している投資有価証券について、2022年12月末日現在の組入上位10銘柄
ロング（買い建て）は以下のとおりです。

順位	銘柄名 (全30銘柄中、上位10銘柄)	業種名	国名	構成比 (%)
1	サフラン	資本財・サービス	フランス	1.4
2	アリババ・グループ・ホール ディング	一般消費財・サービス	中国	1.4
3	エアバス	資本財・サービス	フランス	1.3
4	RWE	公益事業	ドイツ	1.0
5	ペルノ・リカール	生活必需品	フランス	1.0
6	テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	中国	0.9
7	トタルエナジーズ	エネルギー	フランス	0.7
8	サンドビック	資本財・サービス	スウェーデン	0.7
9	アルファベット	コミュニケーション・サービス	アメリカ	0.6
10	ライオンエア・ホールディング ス	資本財・サービス	アイルラン ド	0.6